

日本共産党川崎市議員（宮前区） 議会報告2010年8月

**石川けんじの 市政だより**  
No.36

発行：日本共産党川崎市議員団 044(200)3360



市が用地確保から責任を果たし

## 認可保育園・特養ホーム整備用地として「上下水道局の土地も対象に」と提案しました

保育園と特別養護老人ホームの不足が深刻な川崎市にとって、整備用地の確保が重要な課題です。とりわけ認可保育園の不足は、宮前区でも今年度の待機児童数が150名（4月時点）、昨年より1.5倍になるなど深刻さを増しています。6月市議会の代表質問で共産党が「水道・下水・交通など企業会計部局が所管する、あらゆる市有地の活用を」と求めたのに対し、子ども本部長は「企業会計部

局が所管する未利用地等で、保育所整備に適した用地があれば所管部局と利用調整してまいりたい」と答えました。



土橋4丁目の旧水道局官舎跡地

を所有する上下水道局から買い取るか、借り受けることとなりますが、市民の財産であり、局間の調整を行ない市民のために有効活用を図ることは当然です。今後、地域のみなさんの理解も得ながら保育園をはじめ市民の福祉に役立つ土地活用が進められるよう働きかけていきます。

## 宮前区土橋に絶好の未利用地があります

土橋4丁目7番地（3,474㎡）に水道局の官舎があった場所で、今は未利用地となっている土地があります。

企業会計は一般会計と独立して運営されているため、市がこの土地を活用する場合は、現在土地

## 向ヶ丘遊園駅～おし沼のバス路線の延伸にあたり、新路線の検討を要求

向ヶ丘遊園駅～おし沼に至る道路の拡張工事に伴い、延伸されるバス便の実施が7月31日から実施されます。今年度は試験運行の期間として、本格的なダイヤ編成は来年度までに検討するとされています。

6月議会では、地元の住民要求が強い、区役所や宮前平、たまプラーザ、新百合丘方面への新路線の検討を求めました。交通局長は「新たな路線については沿線の方々のご意見を十分参考にし、経営的視点、地域の基幹的なバスネットワーク形

成などの視点から、運行ルートを検討してまいりたい」と答弁。

石川議員が「住民参加による協議の場を設ける」ことを提案したのに対し、交通局長は「バス路線の運行ルートの検討にあたっては沿線住民やお客様のご意見の反映が重要」「お客様アンケート調査の実施や外部有識者のご協力をいただく検討委員会等を設置し、地域の利便性を高める市バスネットワークの形成を図りたい」と答えました。

## 鷺沼駅北口改札の整備に伴う駐輪対策、安全対策を

鷺沼駅の北口改札の開設（2010年度末）にあたり、駐輪施設の移設、安全対策、信号機の設置をとりあげました。

北口改札の出入口に位置する「鷺沼駅第1駐輪場」は今年6月調査で、自転車66台、バイク125台の利用があり、利用率は100%ですが、北口整備に伴い本年12月下旬に廃止される予定です。移転先について建設緑政局長は「土地所有者との交渉に着手している」「土地の確保ができ次第、早期に代替駐輪施設の整備を進める」と答えました。

安全対策としてセブンイレブンのある交差点に信号機の設置を求めたのに対し、建設緑政局長は「鷺沼駅北口改札の開設に伴い、改札周辺の人や車の流れが変化することが想定されます。交通管理者への要望も含め、適切な交通安全対策について関係局・区と連携しながら取り組んでまいりたい」と答えました。



鷺沼駅北口予定地と交差点

## 菅生ヶ丘地域の宅地開発による工事車両の安全対策を求めました

開発事業が集中する菅生ヶ丘地域で、工事車両等による工事公害が大きな不安を引き起こしている問題をとりあげました。

この地域では、宅地開発をはじめ、老人施設の建設、子ども文化センターの建て替えなどの工事が連続し、工事車両の通行も頻繁に行なわれることが予測されます。「地域への安全対策を一事業者に任せるわけにはいかない。市として安全対策

が必要」と求めました。

まちづくり局長は、子ども文化センター改築工事期間中については「本市が中心となり民間を含めた事業者間で、歩行者等の安全対策を調整してまいりたい」「その後も民間事業者に対して交通安全対策を継続するよう指導していく」と答えました。

## 「米軍普天間基地の県内移設の日米合意の撤回を求める意見書」を提案

石川けんじ議員が提案説明

6月市議会で共産党市議団は、「沖縄の米海兵隊普天間基地の県内移設の日米合意の撤回を求める意見書」を提案。石川けんじ議員が提案説明に立ちました。

「意見書」は、民主党政権に対し、「公約を破り『抑止力』の名で県内移設反対という沖縄県民の総意よりも米国政府の意向を最優先して新基地を押しつける『日米合意』に対し、沖縄県民の怒りは頂点に達している

と指摘。また、日米共同発表には「米軍の危険な訓練を全国に拡散することなど、自民・公明政権による元の案にはない計画が盛り込まれ、沖縄に次いで米軍基地が集中し、自衛隊基地も多い神奈川県自治体として無視できない危険な内容」と述べ、「日米合意」を撤回するよう強く求めています。

「意見書」には民主・自民・公明・ネットが反対しました。



意見書の議案説明をする石川議員（6月17日）